

日々 往来



田口 哲也

平成最悪の水害・土砂災害をもたらした豪雨から約2週間が過ぎた。鳥取県内では、大雨特別警報発令前後に比べ表面的な落ち着きは取り戻したように見えるが、今なお被災地の生活や人々の安

西日本豪雨と鳥取県経済

否が思いやられる。

る必要がある。

れる。

今回の被害は、西日本 観光関連では、県外・雇用面では、本来の輸送手段・経路からのシフトなく大動脈を含むかた 県内の小売業・宿泊飲食トを余儀なくされることちで広範囲にわたり、道 サービス業売上高の1割 によるトラック需要の逼路・橋・堤防といった公 近くに相当する上、小規 模事業者が多くを占め、 まれるさまさまな復旧工共土木施設の損害は中国 模事業者が多くを占め、 事の本格化に伴い、鳥取地方各県で判明している キャンセルや入り込み客 県内の運転手や建設・土 だけでも1千億〜2千億 の落ち込みが業績を直接 木作業員の不足にさらに 円規模と甚大で、鉄道な 左右しやすい。伯備線特 拍車がかかることや、手 ど重要インフラも長期間 急の運休など夏場の稼ぎ 間賃の上昇や作業遅れが の機能停止が避けがたい ときまで残ると見込まれ 探算悪化を招く事態も懸 状況にある。

現時点で県経済に対す の後の客足の戻りといっ 念される。

る影響の全てを見通すの た点も含め、注意が必要 念される。

は難しいが、今後、需要 である。

面の下押しや、生産・雇 製造業では、個々の企 業の生産品目や県外との 異なるため、中期的な観点か スト上昇圧力が加わる可 取引関係によって、山陽 方面における物流の混乱 らもフォローしていく必 能性が考えられるため、 要がある。

主なものを挙げておきた やそれに伴う調達・納品 要がある。

い(なお、以下のほかに 難などが生産計画や収益 へ影響することが考えら 長)

(日本銀行鳥取事務所)